公明ひらつか

総合戦略の先見性を問う

鈴木 晴男 議員

（仮称）次期平塚市総合計画及び地方版総合戦略

問　地方版総合戦略の狙いである人口減少から生じる問題と課題を解決するための目標や手段について伺う。

市長　地方版総合戦略を検討するに当たり、地域経済の活性化、子育て支援、高齢者の暮らし、安心・安全などを位置付け、具体的な施策や目標を設定していく。

問　公共施設の管理計画を計画的に実行し市民の理解を得るには、公民連携が有効だと思うが、見解を伺う。

市長　公共施設を持続可能にするため、公民連携は行政側のコスト縮減や民間企業の新たな事業創出などのメリットが期待できる。効率的な施設整備や市民サービスの向上などの視点で検討し、効果的に活用したい。

問　地方公会計を整備し、次期総合計画の基本にすることを望むが、見解を伺う。

市長　公会計導入については、すでに基準モデルを用いて財務書類などを作成、公表している。現行システムの精度をさらに高め、統一的な基準に対応したい。

ツインシティ整備推進事業

問　大神地区土地区画整理組合の設立認可が下りたが、今後の予定を伺う。

市長　9月22日に組合の設立総会が開催され、組合の役員選出や各種規程の承認などが行われ、運営体制が整えられる予定である。

問　相模小学校の移転に向けた具体的な予定を立てているのか。

市長　平成30年4月の開校は延期せざるをえない。

環境事業センター関連事業

問　今回の補正予算で、ごみ収集車の分散搬入を目的に、田村83号線、大神63号線の道路整備費が計上されたが、分散搬入することにした経緯を伺う。

市長　ごみ収集車の搬入ルートの分散化について、居住環境への配慮や児童生徒の通学時の安全確保に向け、かねてから要望が出ているため、今回、第4のルートを整備することにした。

問　旧環境事業センターの解体に向けた予定を立てているのか。

市長　旧環境事業センターは、部分解体も含め早期に着手できるよう取り組む。

市民病院の現状と今後

問　小児周産期医療の継続的な事業展開は、将来、市内のみならず県内でも発生が予想される出産難民に対応するために必要である。今後どのようにこの事業を維持していくのか。

市民病院事務局長　本市では、「子育て世代から選ばれるまちに」という旗印の下、子ども・子育て支援に取り組んできた。今後も市民にとって欠かせない、小児・周産期医療などの政策的医療を積極的に担っていく。

小中一貫教育について

問　小中一貫教育の必要性と「義務教育学校」についての認識を伺う。

教育長　「中1ギャップ」や子供の発達の早期化など児童生徒が抱える教育課題への対応、また学力・学習意欲の向上を図るため、「義務教育9年間を通して子供を育てる」意識を持ち、さまざまな教育活動を展開する必要性を認識している。他の自治体の実践例も参考にし、小中一貫教育の成果や課題などを整理していく。

番号制度とセキュリティの強化を

秋澤 雅久 議員

問　社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の必要性と、行政の効率化、市民サービスにおけるメリットを伺う。

総務部長　行政の効率化として、情報を迅速かつ確実に照会・提供できるようになる。市民の利便性の向上として、行政手続きにおける申請や申告に必要な添付書類の簡素化、待ち時間の短縮が図れる。ほかにも年金や生活保護、災害給付金などの給付を本当に必要な人にきめ細かく支援するとともに不正な受給を防止し、公平・公正な社会の実現につながると考えている。

問　個人番号を活用することによる窓口対応の改善、ワンストップサービスについての考えを伺う。

企画政策部長　データの連携によって住民票などの証明書類を添付する必要がなくなり、一つの窓口で済むようなケースも考えられ、その意味ではワンストップ化が進むと考えられる。

問　情報セキュリティの現状と強化策について伺う。

総務部長　平塚市情報セキュリティポリシーは、3月に総務省が改定した「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」への対応を基本として、本市の状況や課題に適応した見直しを行っており、9月中には改定を行う予定である。

問　日本年金機構で起きたような情報漏えいの可能性はあるのか。

企画政策部長　扱う情報は分散管理し、情報回線はインターネットとつながっていない別回線なので、安全性は高いと考えている。サイバー攻撃への対策など、情報が漏れないよう、さらにシステムの精度を高めてブロックしたい。

問　情報を扱う部署は危機対応マニュアルを備えているのか。

企画政策部長　個人情報保護管理規程を整備した。また情報セキュリティポリシーも最新の状況に合わせて検討し対応できるようにしたい。

問　個人番号と連携できる被災者支援システムの導入について考えを伺う。

防災危機管理部長　現在民間などで研究していると聞いているので、今後、庁内の個人番号制度の導入の中で検討する。

子育て支援と高齢者施策について

伊東 尚美 議員

小児医療費助成拡大

問　来年度より小児医療費の助成対象を中学校3年生まで拡大する。今まで以上に行政、学校、家庭が連携し、心と体の保持増進に取り組むべきではないか。

健康・こども部長　学校では健康に関する知識、健康的な生活を実践する資質や能力を育成している。今後も行政、学校、家庭が連携し、効果的な指導に努める。

健康チャレンジ

問　介護予防に関わる事業の総称を健康チャレンジと呼んでいる。地域で主体的に取り組むための仕組みづくりをしているのか。

副市長　今年度から健康チャレンジリーダーの育成を始めた。リーダー研修受講者が中心となり、地域活動での健康チャレンジを推進する。

認知症支援策

問　認知症サポーター養成講座の取り組み状況を伺う。

副市長　これまでの受講者数は累計1万1014人。市職員向けには年4回開催し、875人が受講した。

問　認知症の早期対応体制を整備したらどうか。

副市長　認知症疾患の専門医で構成する認知症初期集中支援チームの設置を検討している。昨年10月に開始した認知症簡易チェックシステムも早期発見に大変有効で、今後も普及に努める。

問　認知症ケアパスの作成は進んでいるのか。

副市長　8月に作成した認知症ガイドは、認知症の具体的な対応方法やケアの内容が分かる。今後、地域でも活用する予定である。

公明ひらつか所属議員

小笠原 千恵美 議員

永田 美典 議員

●委員会の活動●

常任委員会が行政視察

市議会では他自治体の先行事例を研究するため、行政視察を実施しています。6月定例会で承認を得た教育民生、環境厚生、都市建設の3常任委員会が休会中に行政視察を行いました。

教育民生常任委員会

7月23日～24日の日程で、新潟県長岡市と新潟市を視察しました。

長岡市では、各小・中学校の創意工夫で特色ある教育活動に取り組む「学校・子どもかがやき塾」、元校長経験者が若手教員を指導・育成する「教員サポート錬成塾」の視察をしました。新潟市では、分権型政令市として各区に独自の権限を与える、地域コミュニティの推進などについて視察しました。

環境厚生常任委員会

7月27日～28日の日程で、滋賀県近江八幡市と岡山県総社市を視察しました。

近江八幡市では、健全な経営により経常収支の黒字化を続ける市立総合医療センターの病院経営の取り組みなどの説明を受け、施設見学をしました。総社市では、「障がい者千人雇用事業」として実施する、障がい者の雇用を進める幅広い広報活動や面接会の実施、就労支援策などについて視察しました。

都市建設常任委員会

7月27日～28日の日程で、京都府福知山市と兵庫県伊丹市を視察しました。

福知山市では、防災（水害）対策をテーマに、水田やため池での貯水などハード面と市民協働によるソフト面の取り組みについて視察しました。伊丹市では、自転車の安全利用の促進として、放置自転車対策や駐輪対策、充実した自転車交通教室などについて視察しました。